令和 7 年 3 月 1 1 日
都 市 整 備 部 建 築 課

江 東 区 事 務 手 数 料 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

1 改 正 理 由

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成二十七年法律第五十三号、以下「建築物省エネ法」という。）の一部改正に伴い、江東区事務手数料条例の一部を改正するとともに規定の整備を行う（都市整備部関係手数料）。

2 改 正 概 要

- (1) 建築基準法の一部改正に伴い、木造建築物に係る建築確認・検査において審査省略が可能となる規模が見直され、平家かつ延べ面積 200 m²以下となるため、確認申請手数料等の額を変更する。

現 行		改 正（令和 7 年 4 月以降）
<div style="text-align: center; background-color: #f0f0f0; padding: 2px;">（一部の規定）審査省略可</div> 階数 2 以下 かつ 延べ面積 500 m ² 以下	⇒	<div style="text-align: center; background-color: #f0f0f0; padding: 2px;">（一部の規定）審査省略可</div> 平家 かつ 延べ面積 200 m² 以下

- (2) 建築物省エネ法の一部改正に伴い、原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられるため、建築物エネルギー消費性能適合性判定申請手数料等の額を追加・変更する。

	現 行			改 正（令和 7 年 4 月以降）	
	非住宅	住宅		非住宅	住宅
大規模(2,000 m ² 以上)	適合義務	届出義務	⇒	適合義務	適合義務
中規模(300 m ² 以上)	適合義務	届出義務		適合義務	適合義務
小規模(300 m ² 未満)	説明義務	説明義務		適合義務	適合義務

(3) その他所要の規定を整備する（建築基準法の一部改正に伴う、項ずれへの対応）。

3 改正内容

新旧対照表のとおり

4 施行期日

令和7年4月1日から施行する。ただし、2(3)については公布の日から施行する。

江東区事務手数料条例 新旧対照表

現行				改正案			
<p>【第1条（当初）】</p> <p>本則（略）</p> <p>別表第1～別表第5（略）</p> <p>別表第6 都市整備部関係手数料（都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号）に基づく事務に係る手数料及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）に基づく事務に係る手数料を除く。）（第6条関係）</p>				<p>【第1条（公布日施行）】</p> <p>本則（略）</p> <p>別表第1～別表第5（略）</p> <p>別表第6 都市整備部関係手数料（都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号）に基づく事務に係る手数料及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）に基づく事務に係る手数料を除く。）（第6条関係）</p>			
事務	手数料の名称	額	徴収時期	事務	手数料の名称	額	徴収時期
(略)				(略)			
19 建築基準法第7条第4項又は第18条第17項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は工事完了の通知（当該申請又は通知が22の項に掲げる場合を除く。）に対する審査	(略)			19 建築基準法第7条第4項又は第18条第21項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は工事完了の通知（当該申請又は通知が22の項に掲げる場合を除く。）に対する審査	(略)		
20 建築基準法第7条第4項若しくは第18条第17項の規定に基づく昇降機（同法第87条の4に規定するものに限る。）又は同法第87条の4において準用する同法第7条第4項若しくは第18条第17項の規定に基づく建築設備に関する完了検査の申請又は工事完了の通知（当該申請又は通知が23の項に掲げる場合を除く。）に対する審査	(略)			20 建築基準法第7条第4項若しくは第18条第21項の規定に基づく昇降機（同法第87条の4に規定するものに限る。）又は同法第87条の4において準用する同法第7条第4項若しくは第18条第21項の規定に基づく建築設備に関する完了検査の申請又は工事完了の通知（当該申請又は通知が23の項に掲げる場合を除く。）に対する審査	(略)		
21 建築基準法第88条第1項又は第2項において準用する同法第7条第4項又は第18条第17項の規定に基づく工作物に関する完了検査の申	(略)			21 建築基準法第88条第1項又は第2項において準用する同法第7条第4項又は第18条第21項の規定に基づく工作物に関する完了検査の申	(略)		

請又は工事完了の通知に対する審査		請又は工事完了の通知に対する審査	
2 2 建築基準法第7条第4項又は第18条第17項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は工事完了の通知（当該申請又は通知が同法第7条の3第1項又は第18条第19項の特定工程に係る建築物についてされるものである場合に限る。23の項において同じ。）に対する審査	(略)	2 2 建築基準法第7条第4項又は第18条第21項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は工事完了の通知（当該申請又は通知が同法第7条の3第1項又は第18条第28項の特定工程に係る建築物についてされるものである場合に限る。23の項において同じ。）に対する審査	(略)
2 3 建築基準法第7条第4項又は第18条第17項の規定に基づく昇降機（同法第87条の4に規定するものに限る。）に関する完了検査の申請又は工事完了の通知に対する審査	(略)	2 3 建築基準法第7条第4項又は第18条第21項の規定に基づく昇降機（同法第87条の4に規定するものに限る。）に関する完了検査の申請又は工事完了の通知に対する審査	(略)
2 4 建築基準法第7条の3第4項又は第18条第20項の規定に基づく建築物に関する中間検査の申請又は特定工程の工事終了の通知に対する審査	(略)	2 4 建築基準法第7条の3第4項又は第18条第29項の規定に基づく建築物に関する中間検査の申請又は特定工程の工事終了の通知に対する審査	(略)
2 5 建築基準法第7条の3第4項若しくは第18条第20項の規定に基づく昇降機（同法第87条の4に規定するものに限る。）又は同法第87条の4において準用する同法第7条の3第4項若しくは第18条第20項の規定に基づく建築設備に関する中間検査の申請又は特定工程の工事終了の通知に対する審査	(略)	2 5 建築基準法第7条の3第4項若しくは第18条第29項の規定に基づく昇降機（同法第87条の4に規定するものに限る。）又は同法第87条の4において準用する同法第7条の3第4項若しくは第18条第29項の規定に基づく建築設備に関する中間検査の申請又は特定工程の工事終了の通知に対する審査	(略)
2 6 建築基準法第88条第1項において準用する同法第7条の3第4項又は第18条第20項の規定に基づく工作物に関する中間検査の申請又は	(略)	2 6 建築基準法第88条第1項において準用する同法第7条の3第4項又は第18条第29項の規定に基づく工作物に関する中間検査の申請又は	(略)

特定工程の工事終了の通知に対する審査	
27 建築基準法第7条の6第1項第1号又は第18条第24項第1号（これらの規定を同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づく仮使用の認定の申請に対する審査	(略)
28 建築基準法第7条の6第1項第2号又は第18条第24項第2号（これらの規定を同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づく仮使用の認定の申請に対する審査	(略)
(略)	

別表第7 都市整備部関係手数料（都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務に係る手数料）（第6条関係）

事務	手数料の名称及び額	徴収時期
1 (略)	低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じて、次に掲げる額（申請に併せて都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第2項の規定に基づく申出があった場合においては、一の建築物について別表第6の9の項に掲げる額（建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について同表の10の項又は11の項に掲げる額の手数料を加えた額）の手数料を加えた額） (略)	(略)

特定工程の工事終了の通知に対する審査	
27 建築基準法第7条の6第1項第1号又は第18条第38項第1号（これらの規定を同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づく仮使用の認定の申請に対する審査	(略)
28 建築基準法第7条の6第1項第2号又は第18条第38項第2号（これらの規定を同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づく仮使用の認定の申請に対する審査	(略)
(略)	

別表第7 都市整備部関係手数料（都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務に係る手数料）（第6条関係）

事務	手数料の名称及び額	徴収時期
1 (略)	低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じて、次に掲げる額（申請に併せて都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第2項の規定に基づく申出があった場合においては、一の建築物について別表第6の14の項に掲げる額（建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について同表の15の項又は16の項に掲げる額の手数料を加えた額）の手数料を加えた額） (略)	(略)

2	(略)低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料 次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じて、次に掲げる額(申請に併せて都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第2項の規定において準用する同法第54条第2項の規定に基づく申出があった場合においては、一の建築物について別表第6の9の項に掲げる額(建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について同表の10の項又は11の項に掲げる額の手数料を加えた額)の手数料を加えた額) (略)	(略)
---	---	-----

2	(略)低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料 次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じて、次に掲げる額(申請に併せて都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第2項の規定において準用する同法第54条第2項の規定に基づく申出があった場合においては、一の建築物について別表第6の14の項に掲げる額(建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について同表の15の項又は16の項に掲げる額の手数料を加えた額)の手数料を加えた額) (略)	(略)
---	--	-----

別表第8 都市整備部関係手数料(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく事務に係る手数料)(第6条関係)

別表第8 都市整備部関係手数料(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく事務に係る手数料)(第6条関係)

事務	手数料の名称及び額	徴収時期
(略)	(略)	(略)
3	(略)建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料 次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じて、次に掲げる額(申請に併せて建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第35条第2項の規定に基づく申出があった場合においては、一の建築物について別表第6の9の項に掲げる額(建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について同表の10の項又は11の項に掲げる額の手数料を加えた額)に相当する額を加えた額)	(略)

事務	手数料の名称及び額	徴収時期
(略)	(略)	(略)
3	(略)建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料 次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じて、次に掲げる額(申請に併せて建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第35条第2項の規定に基づく申出があった場合においては、一の建築物について別表第6の14の項に掲げる額(建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について同表の15の項又は16の項に掲げる額の手数料を加えた額)に相当する額を加えた額)	(略)

	(略)			(略)			
4	(略)	建築物エネルギー消費性能向上 計画変更認定申請手数料 次の(1)及び(2)に掲げる区分に 応じて、次に掲げる額(申請に併 せて建築物のエネルギー消費性 能の向上等に関する法律第36 条第2項において準用する第3 5条第2項の規定に基づく申出 があった場合においては、一の建 築物について別表第6の <u>9</u> の項 に掲げる額(建築基準法第87条 の4に規定する昇降機に係る部 分が含まれる場合においては、当 該昇降機1基について同表の <u>1 0</u> の項又は <u>11</u> の項に掲げる額 の手数を加えた額)に相当する 額を加えた額)	(略)	4	(略)	建築物エネルギー消費性能向上 計画変更認定申請手数料 次の(1)及び(2)に掲げる区分に 応じて、次に掲げる額(申請に併 せて建築物のエネルギー消費性 能の向上等に関する法律第36 条第2項において準用する第3 5条第2項の規定に基づく申出 があった場合においては、一の建 築物について別表第6の <u>14</u> の 項に掲げる額(建築基準法第87 条の4に規定する昇降機に係る 部分が含まれる場合においては、 当該昇降機1基について同表の <u>15</u> の項又は <u>16</u> の項に掲げる 額の手数を加えた額)に相当す る額を加えた額)	(略)
	(略)			(略)			
	備考 (略)			備考 (略)			
	別表第9 (略)			別表第9 (略)			

江東区事務手数料条例 新旧対照表

現行				改正案			
【第2条（公布日施行）】				【第2条（令和7年4月1日施行）】			
本則（略）				本則（略）			
別表第1～別表第5（略）				別表第1～別表第5（略）			
別表第6 都市整備部関係手数料（都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号）に基づく事務に係る手数料及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）に基づく事務に係る手数料を除く。）（第6条関係）				別表第6 都市整備部関係手数料（都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号）に基づく事務に係る手数料及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）に基づく事務に係る手数料を除く。）（第6条関係）			
事務	手 数 料 の 名 称	額	徴収 時期	事務	手 数 料 の 名 称	額	徴収 時期
(略)				(略)			
1 4	(略)	1 件につき、次のアからエま でに掲げる区分に応じて算出) した床面積の合計に応じ、次 に掲げる額（申請又は通知に 係る計画に建築基準法第87 条の4に規定する昇降機に係 る部分が含まれる場合におい ては、当該昇降機1基につい て15の項又は16の項に掲 げる額の手数料を加えた額） 1 30平方メートル以内の もの <u>5,600円</u> 2 30平方メートルを超 え、100平方メートル以 内のもの <u>9,400円</u> 3 100平方メートルを超 え、200平方メートル以 内のもの <u>14,000円</u> 4 200平方メートルを超 え、500平方メートル以 内のもの <u>19,000円</u> 5～9 (略)	(略)	1 4	(略)	1 件につき、次のアからエま でに掲げる区分に応じて算出) した床面積の合計に応じ、次 に掲げる額（申請又は通知に 係る計画に建築基準法第87 条の4に規定する昇降機に係 る部分が含まれる場合におい ては、当該昇降機1基につい て15の項又は16の項に掲 げる額の手数料を加えた額） 1 30平方メートル以内の もの <u>6,900円</u> 2 30平方メートルを超 え、100平方メートル以 内のもの <u>13,000円</u> 3 100平方メートルを超 え、200平方メートル以 内のもの <u>21,000円</u> 4 200平方メートルを超 え、500平方メートル以 内のもの <u>25,000円</u> 5～9 (略)	(略)
(略)				(略)			
1 9	(略)	1 件につき、次のア及びイに	(略)	1 9	(略)	1 件につき、次のア及びイに	(略)

(略)	<p>掲げる区分に応じて算出した) 床面積の合計に応じ、次に掲げる額 (申請又は通知に建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について、20の項又は23の項に掲げる額の手数料を加えた額)</p> <p>1 30平方メートル以内のもの <u>11,000円</u></p> <p>2 30平方メートルを超え、100平方メートル以内のもの <u>12,000円</u></p> <p>3 100平方メートルを超え、200平方メートル以内のもの <u>16,000円</u></p> <p>4 200平方メートルを超え、500平方メートル以内のもの <u>23,000円</u></p> <p>5～9 (略)</p>		<p>(略) 掲げる区分に応じて算出した) 床面積の合計に応じ、次に掲げる額 (申請又は通知に建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について、20の項又は23の項に掲げる額の手数料を加えた額)</p> <p>1 30平方メートル以内のもの <u>15,000円</u></p> <p>2 30平方メートルを超え、100平方メートル以内のもの <u>17,000円</u></p> <p>3 100平方メートルを超え、200平方メートル以内のもの <u>25,000円</u></p> <p>4 200平方メートルを超え、500平方メートル以内のもの <u>31,000円</u></p> <p>5～9 (略)</p>	
(略)			(略)	
22 (略)	<p>(略) 1件につき、次のア及びイに掲げる区分に応じて算出した) 床面積の合計に応じ、次に掲げる額 (申請又は通知に建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について、20の項又は23の項に掲げる額の手数料を加えた額)</p> <p>1 30平方メートル以内のもの <u>9,900円</u></p> <p>2 30平方メートルを超え、100平方メートル以内のもの <u>11,000円</u></p> <p>3 100平方メートルを超え、200平方メートル以内のもの <u>15,000円</u></p> <p>4 200平方メートルを超</p>	(略)	<p>22 (略) 1件につき、次のア及びイに掲げる区分に応じて算出した) 床面積の合計に応じ、次に掲げる額 (申請又は通知に建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について、20の項又は23の項に掲げる額の手数料を加えた額)</p> <p>1 30平方メートル以内のもの <u>12,000円</u></p> <p>2 30平方メートルを超え、100平方メートル以内のもの <u>16,000円</u></p> <p>3 100平方メートルを超え、200平方メートル以内のもの <u>23,000円</u></p> <p>4 200平方メートルを超</p>	(略)

	え、500平方メートル以内のもの <u>21,000円</u> 5～9 (略)			え、500平方メートル以内のもの <u>29,000円</u> 5～9 (略)	
(略)			(略)		
別表第7・別表第8 (略)			(削る)		
(加える)			別表第7 <u>都市整備部関係手数料(都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務に係る手数料)(第6条関係)</u> (別添1のとおり)		
(加える)			別表第8 <u>都市整備部関係手数料(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく事務に係る手数料)(第6条関係)</u> (別添2のとおり)		
別表第9 (略)			別表第9 (略)		

【江東区事務手数料条例の一部を改正する条例（令和7年 月江東区条例第 号）附則】

現行	改正案
	附 則 この条例中第1条の規定は公布の日から、第2条の規定は令和7年4月1日から施行する。

別表第7 都市整備部関係手数料（都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務に係る手数料）（第6条関係）

事務	手数料の名称及び額		徴収時期			
1 都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査	低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じて、次に掲げる額（申請に併せて都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第2項の規定に基づく申出があった場合においては、一の建築物について別表第6の14の項に掲げる額（建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について同表の15の項又は16の項に掲げる額の手数料を加えた額）の手数料を加えた額）		認定申請のとき			
	(1) 申請に併せて区長が指定する者（以下「適合性確認機関」という。）が作成した都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第1項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類が提出された場合	ア 一戸建て住宅（人の居住以外の用途に供する部分を有しないものに限る。以下同じ。）		5, 800円		
		イ ア 以外の建築物		(ア) 住宅部分（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省・国土交通省令第1号。以下「省令」という。）第1条第2項に規定する住宅部分をいう。以下同じ。）	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの 11, 300円	
					当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2, 000平方メートル未満のもの 23, 800円	
					当該部分の床面積の合計が2, 000平方メートル以上5, 000平方メートル未満のもの 52, 800円	
					当該部分の床面積の合計が5, 000平方メートル以上10, 000平方メートル未満のもの 94, 700円	
					当該部分の床面積の合計が10, 000平方メートル以上25, 000平方メートル未満のもの 119, 000円	
					当該部分の床面積の合計が25, 000平方メートル以上のもの 148, 000円	
					(イ) 非住宅部分（省令第1条第1項第1号に規定する非住宅部分をいう。以下同じ。）	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの 11, 300円
					当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1, 000平方メートル未満のもの 19, 500円	
					当該部分の床面積の合計が1, 000平方メートル以上2, 000平方メートル未満のもの 31, 600円	
					当該部分の床面積の合計が2, 000平方メートル以上5, 000平方メートル未満のもの 94, 300円	
		当該部分の床面積の合計が5, 000平方メートル以上10, 000平方メートル未満のもの 149, 000円				
		当該部分の床面積の合計が10, 000平方メートル以上25, 000平方メートル未満のもの 188, 000円				
当該部分の床面積の合計が25, 000平方メートル以上のもの 235, 000円						
(2) (1) 以外の場合	ア 一戸建て住宅	誘導仕様基準（住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する誘導基準及び一次エネルギー	当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの 20, 700円			
		当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの 22, 200円				

		一消費量に関する誘導基準（令和4年国土交通省告示第1106号）をいう。以下同じ。）による場合		
		仕様・計算併用法（住宅部分の省令第1条第1項第2号イ(1)の外皮平均熱貫流率及び冷房期の平均日射熱取得率（以下この表において「外皮性能」という。）を誘導仕様基準により評価し、住宅部分の省令第1条第1項第1号イの一次エネルギー消費量（以下この表において「一次エネルギー消費量」という。）を省令第10条第2号ロ(1)の基準により評価する方法又は住宅部分の外皮性能を省令第10条第2号イ(1)の基準により評価し、一次エネルギー消費量に係る基準への適合を誘導仕様基準により評価する方法をいう。以下この表並びに別表第8の4の項及び5の項において同じ。）による場合	当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	30,100円
			当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	33,200円
		標準計算法（省令第10条第2号イ(1)及び同号ロ(1)の基準により評価する方法をいう。以下この表並びに別表第8の4の項及び5の項において同じ。）による場合	当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	40,200円
			当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	44,900円
イ ア 以外 の建 築物	(7)	誘導仕様基準による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	38,700円
			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	66,900円
			当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	120,000円
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	183,000円
			仕様・計算併用法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの
			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上のもの	100,000円

		0平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	00円
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	175,000円
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	256,000円
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	304,000円
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	354,000円
	標準計算法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	81,000円
		当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	135,000円
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	229,000円
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	329,000円
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	390,000円
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	449,000円
(イ)	モデル建物法（一次エネルギー消費量の算出に用いるべき標準的な建築物及び省令第10条第1号イ(1)の屋内周囲空間の年間熱負荷（以下この表において「屋内周囲空間の年間熱負荷」という。）の算出に用いるべきものとして国土交通大臣が定める建築物を用いて評価する方法をいう。以下この表並びに別表第8の4の項及び5の項において同じ。）による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	102,000円
非住宅部分		当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	129,000円
		当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	171,000円
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	276,000円
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	361,000円
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	434,000円
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	509,000円
	標準入力法等（実際の設計仕	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	266,000円

			<p>様の条件を基に算定した一次エネルギー消費量及び屋内周囲空間の年間熱負荷を用いて評価する方法をいう。以下この表並びに別表第8の4の項及び5の項において同じ。)による場合</p>	<p>当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの</p> <p>当該部分の床面積の合計が1,431,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</p> <p>当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</p> <p>当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</p> <p>当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</p> <p>当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの</p>	<p>334,000円</p> <p>431,000円</p> <p>615,000円</p> <p>758,000円</p> <p>896,000円</p> <p>1,025,000円</p>
2	都	低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料			変更認定申請のとき
	市	次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じて、次に掲げる額(申請に併せて都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第2項の規定において準用する同法第54条第2項の規定に基づく申出があった場合においては、一の建築物について別表第6の14の項に掲げる額(建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について同表の15の項又は16の項に掲げる額の手数料を加えた額)の手数料を加えた額)			
	の	(1) 申請に併せて適合性確認機関が作成した都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第1項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類が提出された場合	ア 一戸建て住宅		4,100円
	低	イ ア 以外の建築物	(ア) 住宅部分	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	8,000円
	炭			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	16,700円
	素			当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	37,000円
	化			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	66,500円
	の			当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	83,500円
	促			当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	103,000円
	進		(イ) 非住宅部分	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	8,000円
	に			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	13,800円
	関			当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	22,200円
	する			当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	66,100円
	法			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	104,000円
	律			当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上のもの	134,000円

			000平方メートル未満のもの	
			当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	132,000円
			当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	165,000円
(2) (1) 以外の場合	ア 一戸建て住宅	誘導仕様基準による場合	当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	14,300円
			当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	15,100円
		仕様・計算併用法による場合	当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	21,100円
			当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	23,300円
		標準計算法による場合	当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	28,300円
			当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	31,500円
	イ ア以外の建築物	(7) 誘導仕様基準による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	26,800円
			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	46,500円
			当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	84,800円
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	127,000円
		仕様・計算併用法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	42,000円
			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	70,500円
			当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	122,000円
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	179,000円
			当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	213,000円
			当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	248,000円
標準計算法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	56,800円		
	当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	94,600円		
	当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	161,000円		
	当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	231,000円		

			当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	273,000円
			当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	314,000円
	非住宅部分	(イ)モデル建物法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	71,600円
			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	91,100円
			当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	119,000円
			当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	193,000円
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	253,000円
			当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	304,000円
			当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	357,000円
		標準入力法等による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	186,000円
			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	234,000円
			当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	301,000円
			当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	430,000円
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	531,000円
			当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	627,000円
			当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	715,000円

備考

低炭素建築物新築等計画認定申請手数料又は低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料について、住戸の数が一である複合建築物（住宅部分と非住宅部分とを含む建築物をいう。以下同じ。）の住宅部分の手数料の額は、この表の1の部(1)の款アの項若しくは(2)の款アの項又は2の部(1)の款アの項若しくは(2)の款アの項に掲げる額とする。

別表第8 都市整備部関係手数料（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく事務に係る手数料）（第6条関係）

事務	手数料の名称及び額		徴収時期
1 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項ただし書又は第12条第2項ただし書の規定の適用を受ける場合の審査（特定建築行為が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）第2条第1項第1号に該当する場合に限る。）	仕様基準又は誘導仕様基準審査手数料（建築基準法第6条第4項及び同法第18条第3項に基づく審査の中で行う仕様基準（住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準及び一次エネルギー消費量に関する基準（平成28年国土交通省告示第266号）をいう。以下同じ。）又は誘導仕様基準の審査に係るものをいう。） 次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じて、次に掲げる額		確認申請又は計画通知のとき
(1) 一戸建て住宅	当該部分の床面積の合計が30平方メートル以内のもの	2,500円	
	当該部分の床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以内のもの	4,700円	
	当該部分の床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの	7,800円	
	当該部分の床面積の合計が200平方メートルを超えるもの	9,400円	
(2) 一戸建て住宅以外の住宅	当該部分の床面積の合計が30平方メートル以内のもの	4,300円	
	当該部分の床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以内のもの	8,200円	
	当該部分の床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの	13,300円	
	当該部分の床面積の合計が200平方メートルを超え500平方メートル以内のもの	15,900円	
	当該部分の床面積の合計が500平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	22,300円	
	当該部分の床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	31,300円	
	当該部分の床面積の合計が2,000平方メートルを超え5,000平方メートル以内のもの	50,100円	
	当該部分の床面積の合計が5,000平方メートルを超えるもの	68,900円	
2 建築物のエネルギー	建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じて、次に掲げる額		計画提
(1) 計ア 一戸建て住宅	5,800円		

一消費性能の向上等に関する法律第11条第1項又は第12条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定	画提出又は計画通知に併せて建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第10条第1項に掲げる基準に適合していることを示す書類として区長が定めるものが提出された場合	イ ア 以外の建築物	(ア) 住宅部分	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	11,300円	出又は計画通知のとき		
				当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	23,800円			
				当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	52,800円			
				当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	94,700円			
				当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	119,000円			
				当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	148,000円			
			(イ) 非住宅部分	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	11,300円			
				当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	19,500円			
				当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	31,600円			
				当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	94,300円			
				当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	149,000円			
				当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	188,000円			
				当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	235,000円			
			(2) (1) 以外の場合	ア 一 戸建て住宅	仕様基準又は誘導仕様基準による場合		当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	20,700円
							当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	22,200円
		仕様・計算併用法（住宅部分の外皮性能を、仕様基準若しくは誘導仕様基準により評価し、住宅部	当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	30,100円				
			当該部分の床面積の合計が	33,200円				

		分の一次エネルギー消費量を省令第1条第1項第2号ロ(1)若しくは第10条第2号ロ(1)の基準により評価する方法又は住宅部分の外皮性能を省令第1条第1項第2号イ(1)若しくは第10条第2号イ(1)の基準により評価し、一次エネルギー消費量に係る基準への適合を仕様基準若しくは誘導仕様基準により評価する方法をいう。以下この項、3の項及び6の項において同じ。)による場合	200平方メートル以上のもの	0円
		標準計算法(省令第1条第1項第2号イ(1)及び同号ロ(1)により評価する方法又は省令第10条第2号イ(1)及び同号ロ(1)の基準により評価する方法をいう。以下この項、3の項及び6の項において同じ。)による場合	当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	40,200円
			当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	44,900円
イ ア 以外の建築物	(7) 住宅部分	仕様基準又は誘導仕様基準による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	38,700円
			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	66,900円
			当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	120,000円
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	183,000円
	仕様・計算併用法による場合		当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	59,800円
			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	100,000円
			当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	175,000円
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	256,000円
			当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メー	304,000円

		トル未満のもの	
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	354,000円
	標準計算法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	81,000円
		当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	135,000円
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	229,000円
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	329,000円
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	390,000円
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	449,000円
(イ)	非住宅部分の用途が工場等（工場、危険物の貯蔵又は処理に供するもの、水産物の増殖場又は養殖場、倉庫、卸売市場及び火葬場、と畜場、汚物処理場、ごみ焼却場その他の処理施設をいう。以下同じ。）のみの場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	11,300円
		当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	19,500円
		当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	31,600円
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	94,300円
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	149,000円
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	188,000円
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	235,000円
(ウ)	モデル建物法（一次エネルギー消費量の算出に用いるべき標準的な建築物を用いて評価する方法をいう。3の項及び6の項において同じ。）	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	102,000円
(イ)	算出に用いるべき標準的な建築物を用いて評価する方法をいう。3の項及び6の項において同じ。）	当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	129,000円

		住宅部分の場合	による場合	当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	171,000円	
				当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	276,000円	
				当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	361,000円	
				当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	434,000円	
				当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	509,000円	
			標準入力法等（実際の設計仕様の条件を基に算定した一次エネルギー消費量を用いて評価する方法をいう。3の項及び6の項において同じ。）による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	266,000円	
				当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	334,000円	
				当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	431,000円	
				当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	615,000円	
				当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	758,000円	
				当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	896,000円	
				当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	1,020,000円	
3	建築物エネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第2項又は第12条第3項の規	建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料	次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じて、次に掲げる額			変更計画提出又は変更計画通知
	(1) 変更計画提出又は変更計画通知に併せて建築物	ア 一戸建て住宅			4,100円	
		イ ア 以外	(ア) 住宅部分	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	8,000円	
				当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	16,700円	
				当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以	37,000円	

定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定	のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第10条第1項に掲げる基準に適合していることを示す書類として区長が定めるものが提出された場合		上5,000平方メートル未満のもの		のとき		
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	66,500円			
			当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	83,500円			
			当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	103,000円			
		(イ) 非住宅部分		当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの		8,000円	
				当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの		13,800円	
				当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの		22,200円	
				当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの		66,100円	
				当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの		104,000円	
				当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの		132,000円	
				当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの		165,000円	
				(2)		ア 一 戸建て住宅	仕様基準又は誘導仕様基準による場合
		当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	15,100円				
		仕様・計算併用法による場合	当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの				21,100円
			当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの				23,300円
標準計算法による場合	当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	28,300円					
	当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	31,500円					
イ ア 以外	(ア) 仕様基準又は誘導仕様基準による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	26,800円				

の建築物	住宅部分	もの		
		当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	46,500円	
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	84,800円	
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	127,000円	
		仕様・計算併用法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	42,000円
			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	70,500円
			当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	122,000円
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	179,000円
			当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	213,000円
			当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	248,000円
	標準計算法による場合		当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	56,800円
		当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	94,600円	
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	161,000円	
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	231,000円	
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	273,000円	
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	314,000円	
		(イ) 非住宅部分の用途が工場等のみの場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	8,000円

		当該部分の床面積の合計が 300平方メートル以上 1,000平方メートル未 満のもの	13,800円
		当該部分の床面積の合計が 1,000平方メートル以 上2,000平方メートル 未満のもの	22,200円
		当該部分の床面積の合計が 2,000平方メートル以 上5,000平方メートル 未満のもの	66,100円
		当該部分の床面積の合計が 5,000平方メートル以 上10,000平方メー トル未満のもの	104,000円
		当該部分の床面積の合計が 10,000平方メートル 以上25,000平方メー トル未満のもの	132,000円
		当該部分の床面積の合計が 25,000平方メートル 以上のもの	165,000円
(ウ)	モデル建物法による 場合	当該部分の床面積の合計が 300平方メートル未 満のもの	71,600円
(イ)	以 外 の 非 住 宅 部 分 の 場 合	当該部分の床面積の合計が 300平方メートル以上 1,000平方メートル未 満のもの	91,100円
		当該部分の床面積の合計が 1,000平方メートル以 上2,000平方メートル 未満のもの	119,000円
		当該部分の床面積の合計が 2,000平方メートル以 上5,000平方メートル 未満のもの	193,000円
		当該部分の床面積の合計が 5,000平方メートル以 上10,000平方メー トル未満のもの	253,000円
		当該部分の床面積の合計が 10,000平方メートル 以上25,000平方メー トル未満のもの	304,000円
		当該部分の床面積の合計が 25,000平方メートル 以上のもの	357,000円
	標準入力法等による 場合	当該部分の床面積の合計が 300平方メートル未 満のもの	186,000円
		当該部分の床面積の合計が 300平方メートル以上 1,000平方メートル未 満のもの	234,000円
		当該部分の床面積の合計が 1,000平方メートル以 上2,000平方メートル	301,000円

				未満のもの	
				当該部分の床面積の合計が 2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの	430,000円
				当該部分の床面積の合計が 5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未満のもの	531,000円
				当該部分の床面積の合計が 10,000平方メートル以上 25,000平方メートル未満のもの	627,000円
				当該部分の床面積の合計が 25,000平方メートル以上のもの	715,000円
4	建築物のエネルギー消費性能向上計画認定申請手数料	建築物のエネルギー消費性能向上等に関する法律第30条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に対する審査	建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料 次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じて、次に掲げる額（申請に併せて建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第2項の規定に基づく申出があった場合においては、一の建築物について別表第6の14の項に掲げる額（建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について同表の15の項又は16の項に掲げる額の手数料を加えた額）に相当する額を加えた額）		認定申請のとき
	(1) 申請に併せて建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に対する審査	ア 一戸建て住宅			5,800円
		イ ア 以外	(ア) 住宅部分	当該部分の床面積の合計が 300平方メートル未満のもの	11,300円
				当該部分の床面積の合計が 300平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの	23,800円
				当該部分の床面積の合計が 2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの	52,800円
				当該部分の床面積の合計が 5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未満のもの	94,700円
				当該部分の床面積の合計が 10,000平方メートル以上 25,000平方メートル未満のもの	119,000円
				当該部分の床面積の合計が 25,000平方メートル以上のもの	148,000円
			(イ) 非住宅部分	当該部分の床面積の合計が 300平方メートル未満のもの	11,300円
				当該部分の床面積の合計が 300平方メートル以上 1,000平方メートル未満のもの	19,500円
				当該部分の床面積の合計が 1,000平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの	31,600円
				当該部分の床面積の合計が	94,300円

出された場合			2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	0円	
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	149,000円	
			当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	188,000円	
			当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	235,000円	
(2) (1) 以外 の場合	ア 一 戸建 て住 宅	誘導仕様基準による場合	当該住宅の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	20,700円	
			当該住宅の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	22,200円	
		仕様・計算併用法による場合	当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	30,100円	
			当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	33,200円	
	標準計算法による場合	当該住宅の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	40,200円		
		当該住宅の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	44,900円		
	イ ア 以外 の建 築物	(ア) 誘導仕様基準による場合	住宅部分	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	38,700円
				当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	66,900円
仕様・計算併用法による場合			当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	120,000円	
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	183,000円	
住宅部分		仕様・計算併用法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	59,800円	
			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	100,000円	
		標準計算法による場合	当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	175,000円	
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	256,000円	

		上10,000平方メートル未満のもの	
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	304,000円
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	354,000円
	標準計算法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	81,000円
		当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	135,000円
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	229,000円
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	329,000円
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	390,000円
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	449,000円
	(イ) モデル建物法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	102,000円
	非住宅部分	当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	129,000円
		当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	171,000円
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	276,000円
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	361,000円
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	434,000円
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	509,000円
	標準入力法等による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	266,000円

				もの	
				当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	334,000円
				当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	431,000円
				当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	615,000円
				当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	758,000円
				当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	896,000円
				当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	1,020,000円
5	建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料				
	物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第31条第2項において準用する同法第30条第2項の規定に基づく申出があった場合においては、一の建築物について別表第6の14の項に掲げる額（建築基準法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては、当該昇降機1基について同表の15の項又は16の項に掲げる額の手数料を加えた額）に相当する額を加えた額				変更認定申請のとき
	第31条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の申請に対する審査	(1) 申請に併せて建築物エネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第1項各号に掲げる基準に適合していることを示	ア 一戸建て住宅		4,100円
		イ ア 以外	(ア) 住宅部分	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	8,000円
				当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	16,700円
				当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	37,000円
				当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	66,500円
				当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	83,500円
				当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	103,000円
			(イ) 非住宅部分	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	8,000円
				当該部分の床面積の合計が	13,800円

す書類として区長が定めるものが提出された場合			300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	0円	
			当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	22,200円	
			当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	66,100円	
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	104,000円	
			当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	132,000円	
			当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	165,000円	
	(2) (1) 以外 の場合	ア 一戸建て住宅	誘導仕様基準による場合	当該住宅の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	14,300円
当該住宅の床面積の合計が200平方メートル以上のもの				15,100円	
仕様・計算併用法による場合			当該住宅の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	21,100円	
			当該住宅の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	23,300円	
標準計算法による場合			当該住宅の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	28,300円	
			当該住宅の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	31,500円	
イ ア以外の建築物		(ア) 住宅部分	誘導仕様基準による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	26,800円
				当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	46,500円
			仕様・計算併用法による場合	当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	84,800円
				当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	127,000円
	仕様・計算併用法による場合		当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	42,000円	
			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上のもの	70,500円	

		2,000平方メートル未満のもの	
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	122,000円
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	179,000円
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	213,000円
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	248,000円
	標準計算法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	56,800円
		当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	94,600円
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	161,000円
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	231,000円
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	273,000円
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	314,000円
	(イ) モデル建物法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	71,600円
	非住宅部分	当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	91,100円
		当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	119,000円
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	193,000円
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	253,000円
		当該部分の床面積の合計が	304,000円

				10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	00円	
				当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	357,000円	
			標準入力法等による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	186,000円	
				当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	234,000円	
				当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	301,000円	
				当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	430,000円	
				当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	531,000円	
				当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	627,000円	
				当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	715,000円	
6	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第13条の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に関する事項の証明	建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に関する事項の証明	建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に関する事項の証明	建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に関する事項の証明	建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に関する事項の証明	交付申請のとき
				次の(1)及び(2)に掲げる区分に応じて、次に掲げる額		
			(1) 申請に併せて建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第5条に掲げる軽微な変更に関する事項の証明	ア 一戸建て住宅	4,100円	
				イ ア(ア) 住宅部分		
					当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	8,000円
					当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	16,700円
					当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	37,000円
					当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	66,500円
					当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	83,500円
					当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	103,000円

当していることを示す書類として区長が定めるものが提出された場合	(イ) 非住宅部分	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	8,000円	
		当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	13,800円	
		当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	22,200円	
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	66,100円	
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	104,000円	
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	132,000円	
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	165,000円	
		(2) (1) 以外の場合	ア 一戸建て住宅	仕様基準又は誘導仕様基準による場合
当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	15,100円			
仕様・計算併用法による場合	当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの		21,100円	
	当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの		23,300円	
標準計算法による場合	当該部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの		28,300円	
	当該部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの		31,500円	
イ ア以外の建築物	(ア) 住宅部分	仕様基準又は誘導仕様基準による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	26,800円
			当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	46,500円
			当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	84,800円
			当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	127,000円
			仕様・計算併用法による場合	当該部分の床面積の合計が

よる場合	300平方メートル未満のもの	0円
	当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	70,500円
	当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	122,000円
	当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	179,000円
	当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	213,000円
	当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	248,000円
	標準計算法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの
当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの		94,600円
当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの		161,000円
当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの		231,000円
当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの		273,000円
当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの		314,000円
(イ) 非住宅部分の用途が工場等のみの場合		当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの
	当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	13,800円
	当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	22,200円
	当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	66,100円
	当該部分の床面積の合計が	104,000円

		5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	00円
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	132,000円
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	165,000円
(ウ)	モデル建物法による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	71,600円
(イ)	以外の非住宅部分の場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	91,100円
		当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	119,000円
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	193,000円
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	253,000円
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	304,000円
		当該部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	357,000円
	標準入力法等による場合	当該部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	186,000円
		当該部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	234,000円
		当該部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	301,000円
		当該部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	430,000円
		当該部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	531,000円
		当該部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	627,000円

				当該部分の床面積の合計が 25,000平方メートル 以上のもの	715,0 00円
--	--	--	--	---------------------------------------	--------------

備考

- 1 省令第1条第1項第1号ただし書に規定する国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が備えるべきエネルギー消費性能を有することが確かめられた場合における建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更該当していることの証明手数料の額は、それぞれこの表の2の部(2)の款イの項(ウ)、3の部(2)の款イの項(ウ)又は6の部(2)の款イの項(ウ)に掲げる標準入力法等による場合とみなして算出した額とする。
- 2 省令第1条第1項第1号ただし書に規定する国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が備えるべきエネルギー消費性能を有することが確かめられ、かつ、省令第10条第1号ただし書に規定する国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が建築物のエネルギー消費性能の一層の向上の促進のために誘導すべきエネルギー消費性能を有することが確かめられた場合における建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料又は建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料（以下この表において「向上計画認定申請手数料等」という。）の額は、それぞれこの表の4の部(2)の款イの項(イ)又は5の部(2)の款イの項(イ)に掲げる標準入力法等による場合とみなして算出した額とする。
- 3 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合の他の建築物（同項に規定する他の建築物をいう。以下この表において同じ。）における建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料について、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能適合性判定を同様の評価の方法により行う場合の手数料の額は、この表の2の部(1)の項の規定により算出した額とする。
- 4 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合の当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る他の建築物における建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料について、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能適合性判定を同様の評価の方法により行った場合の手数料の額は、この表の3の部(1)の項の規定により算出した額とする。
- 5 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更該当していることの証明手数料（以下この表において「適合性判定手数料等」という。）の算出において、複合建築物の共用部分は、居住者以外の者のみが利用する部分の床面積の合計が居住者のみが利用する部分の床面積の合計より大きくなる場合には、非住宅部分として取り扱う。
- 6 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成28年政令第8号）第3条に規定する内部に間仕切壁又は戸を有しない階又はその一部であって、その床面積に対する常時外気に開放された開口部の面積の合計の割合が20分の1以上であるものに該当する部分を有する建築物の適合性判定手数料等の額は、当該部分を含む建築物の部分の床面積の合計により算出した額とする。
- 7 非住宅部分の一部に工場等の用途を含む一の建築物の適合性判定手数料等の額は、非住宅部分の用途が工場等のみの場合以外の非住宅部分の場合により算出した額とする。
- 8 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合の建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料の額は、申請建築物（同項に規定する申請建築物をいう。）の部分に係る額及び他の建築物の部分に係る額を合算した額とする。
- 9 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合の建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料の額は、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更を行う建築物の部分に係る額を合算した額とする。ただし、当該変更において、他の建築物として同項各号に掲げる事項を新たに記載する場合の当該他の建築物の部分に係る額は、この表の4の項の規定により算出した額とする。
- 10 適合性判定手数料等（仕様基準又は誘導仕様基準以外による場合に限る。）又は向

上計画認定申請手数料等（誘導仕様基準以外による場合に限る。）について、一戸建て住宅以外の住宅の申請の場合の手数料の額は、住戸部分と共用部分の床面積の合計により算出した額とする。ただし、共用部分が存在しない場合又は共用部分を除く場合は、当該共用部分の床面積は加算しない。

- 1 1 適合性判定手数料等（仕様基準又は誘導仕様基準による場合に限る。）又は向上計画認定申請手数料等（誘導仕様基準による場合に限る。）について、一戸建て住宅以外の住宅の申請の場合の手数料の額は、共用部分の床面積を除いた床面積の合計により算出した額とする。
- 1 2 適合性判定手数料等又は向上計画認定申請手数料等について、住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の手数料の額は、この表の2の部(1)の款アの項若しくは(2)の款アの項、3の部(1)の款アの項若しくは(2)の款アの項、4の部(1)の款アの項若しくは(2)の款アの項、5の部(1)の款アの項若しくは(2)の款アの項又は6の部(1)の款アの項若しくは(2)の款アの項に掲げる額とする。
- 1 3 複合建築物の非住宅部分の用途が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令第4条に規定する用途である場合における当該非住宅部分の適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に該当していることの証明手数料の額は、この表の2の部(2)の款イの項(イ)、3の部(2)の款イの項(イ)又は6の部(2)の款イの項(イ)に掲げる工場等のみの場合とみなして算出した額とする。